



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ムサシ
コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 青坂 修司 TEL 03-3546-7710
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,252	2.3	1,420	18.0	1,661	25.7	1,096	43.9
26年3月期	36,412	△3.8	1,204	△24.9	1,322	△26.5	761	△5.0

(注) 包括利益 27年3月期 1,502百万円 (79.7%) 26年3月期 836百万円 (△20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	147.24	—	4.4	4.1	3.8
26年3月期	100.60	—	3.1	3.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 11百万円 26年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,506	25,915	62.4	3,481.65
26年3月期	39,308	24,423	62.1	3,281.16

(参考) 自己資本 27年3月期 25,915百万円 26年3月期 24,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,238	666	△149	16,905
26年3月期	450	△720	△831	15,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	10.00	25.00	186	24.9	0.8
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	223	20.4	0.9
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.5	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,103	9.2	461	119.4	494	35.5	272	9.9	36.54
通期	36,732	△1.4	909	△36.0	974	△41.4	583	△46.8	78.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,950,000株	26年3月期	7,950,000株
27年3月期	506,447株	26年3月期	506,413株
27年3月期	7,443,584株	26年3月期	7,568,597株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,224	2.0	678	15.1	907	23.1	544	118.7
26年3月期	34,545	△3.4	589	△28.6	737	△28.5	249	△55.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	73.21	—
26年3月期	32.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	35,298	59.3	20,947	59.3	2,814.20			
26年3月期	34,130	59.5	20,312	59.5	2,728.88			

(参考) 自己資本 27年3月期 20,947百万円 26年3月期 20,312百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	17,100	8.9	352	64.0	211	72.8	28.35	
通期	34,500	△2.1	684	△24.6	410	△24.8	55.08	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の政策により企業業績や雇用情勢の改善が進み設備投資にも堅調な動きが見られましたが、消費増税や円安の影響による物価上昇により個人消費の低迷が続くなど、景気は総じて回復基調にあるものの、一部不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、情報のデジタル化業務の受注や印刷機材の拡販に注力し、貨幣処理機器やセキュリティ機器、並びに昨年12月に実施された衆議院選挙向け機材の販売にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高372億52百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は14億20百万円(前年同期比18.0%増)、経常利益は16億61百万円(前年同期比25.7%増)、当期純利益は10億96百万円(前年同期比43.9%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売が好調だったほか、文書のデジタル化事業では民間企業からの受注が伸長し順調に推移しました。また、工業用非破壊検査機材の販売も堅調に推移したため前年実績を上回りました。

印刷システム機材は、下半期については年度末需要を取り込みCTPやプリントオンデマンドなどの機器の販売が順調に推移したものの、上半期における消費増税に伴う反動減の影響が大きく、前年実績を若干下回りました。

以上の結果、売上高は243億89百万円(前年同期比3.3%増)となり、利益率も向上したため営業利益は3億97百万円(前年同期比449.2%増)となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関向け貨幣処理機器の販売は更新需要を捉え伸長しましたが、鍵管理機などセキュリティ機器の商談遅延の影響と、流通市場向け精算システムの販売が低迷したため前年実績を若干下回りました。

選挙システム機材は、昨年12月に実施された衆議院選挙、本年4月の統一地方選挙及び各地方選挙向けに投票用紙読み取り分類機や交付機などの機器や、開く投票用紙などの販売が全般的に好調に推移し前年実績を上回りました。

以上の結果、売上高は66億81百万円(前年同期比6.6%増)となりましたが、利益率が若干低下し営業利益は9億19百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、紙器用板紙の販売は堅調なパッケージ需要により伸長しましたが、主力の印刷用紙や特殊包装紙の販売が消費増税後の反動減と需要減の影響を受けました。この結果、売上高は62億98百万円(前年同期比0.5%減)と前年実績を若干下回り、利益率が低下したため7百万円の営業損失(前年同期は営業利益6百万円)となりました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸・リース事業等の業績は概ね堅調に推移し、売上高は4億63百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は1億8百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

②今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府・日銀による政策の効果を背景に景気は緩やかな回復基調が続くと期待されますが、円安継続による輸入原材料の高止まりや海外の不安定な経済情勢などに懸念材料があり、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、文書のデジタル化事業において、需要が拡大している民間企業からの重要文書の電子化業務の受注に注力すると共に、マイナンバー制度の導入などによりビジネスの拡大が見込まれる官公庁・自治体からの大型案件の受注にも取り組んでまいります。また、スキャナーなどドキュメントの電子化関連機器及び工業用非破壊検査機材の販売にも力を入れてまいります。

印刷システム機材では、広告メディアの多様化による一般商業印刷物・出版物に対する需要の低迷が懸念されますが、顧客の設備投資意欲は回復傾向にあるためCTP機器やPOD機器に加えUVワイドフォーマットプリンターや自社開発システムを中心に拡販を図ってまいります。

金融汎用システム機材では、金融市場に対して「事務リスク低減」を目的とした各種管理機やセキュリティ機器の販売に注力するとともに、老朽化した既設機器の更新を推進してまいります。また、流通市場に対しては店舗形態の変革を捉えた提案型セールスを展開し拡販に取り組んでまいります。

選挙システム機材では、本年4月の統一地方選挙をはじめ各地方選挙に対する機材販売を強化すると共に、業務管理ソフトの拡販に取り組んでまいります。

紙・紙加工品では、商業印刷や出版分野などで洋紙需要のさらなる減少が懸念されますが、底堅い需要が見込まれる紙器用板紙の販売シェア拡大と、市場ニーズに対応した競争力のあるオリジナル商品の開発・拡販に注力してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高367億32百万円、営業利益9億9百万円、経常利益9億74百万円、当期純利益5億83百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は313億2百万円となり、前連結会計年度末より19億67百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金の増加(13億56百万円)、受取手形及び売掛金の増加(5億83百万円)及び棚卸資産の増加(1億62百万円)、減少の主な要因は、繰延税金資産の減少(1億30百万円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は102億3百万円となり、前連結会計年度末より2億30百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、退職給付に係る資産の増加(6億33百万円)、投資有価証券の増加(1億68百万円)及び建物及び構築物の増加(1億54百万円)、減少の主な要因は、土地の売却及び取得に伴う純減少額(1億90百万円)及び投資その他の資産の「その他」の減少(5億38百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は133億16百万円となり、前連結会計年度末より3億43百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(4億43百万円)、未払法人税等の増加(94百万円)、減少の主な要因は、流動負債の「その他」の減少(1億76百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は22億74百万円となり、前連結会計年度末より3億62百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、繰延税金負債の増加(2億25百万円)及び役員退職慰労引当金の増加(86百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は259億15百万円となり、前連結会計年度末より14億92百万円増加いたしました。

増加の要因は、当期純利益10億96百万円、会計方針の変更に伴う累積的影響額1億38百万円及びその他包括利益の増加(4億6百万円)、減少の要因は、剰余金の配当1億48百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益17億70百万円（前年同期比35.2%増）、減価償却費3億24百万円、仕入債務の増加4億47百万円、定期預金の預入・払戻による収入（純額）9億円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加5億82百万円、法人税等の支払額4億円、固定資産の取得・売却等による支出（純額）2億83百万円、配当金の支払1億49百万円等により相殺され、前連結会計年度末に比べ17億56百万円増加し、169億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は12億38百万円となりました。（前年同期は4億50百万円の資金獲得）

これは、税金等調整前当期純利益17億70百万円、仕入債務の増加4億47百万円、減価償却費3億24百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加5億82百万円、法人税等の支払額4億円、たな卸資産の増加1億62百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は6億66百万円となりました。（前年同期は7億20百万円の資金使用）

これは、定期預金の預入・払戻による収入（純額）9億円、固定資産の取得・売却等による支出（純額）2億83百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億49百万円となりました。（前年同期は8億31百万円の資金使用）

これは、配当金の支払1億49百万円等の支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	61.0	62.1	62.4
時価ベースの自己資本比率（%）	22.6	20.7	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	7.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	63.3	11.7	32.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とする議案を平成27年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を10円、期末配当金につきましても10円とし、年間配当金を20円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「IS09001」、「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得を通じて的確に行っております。また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

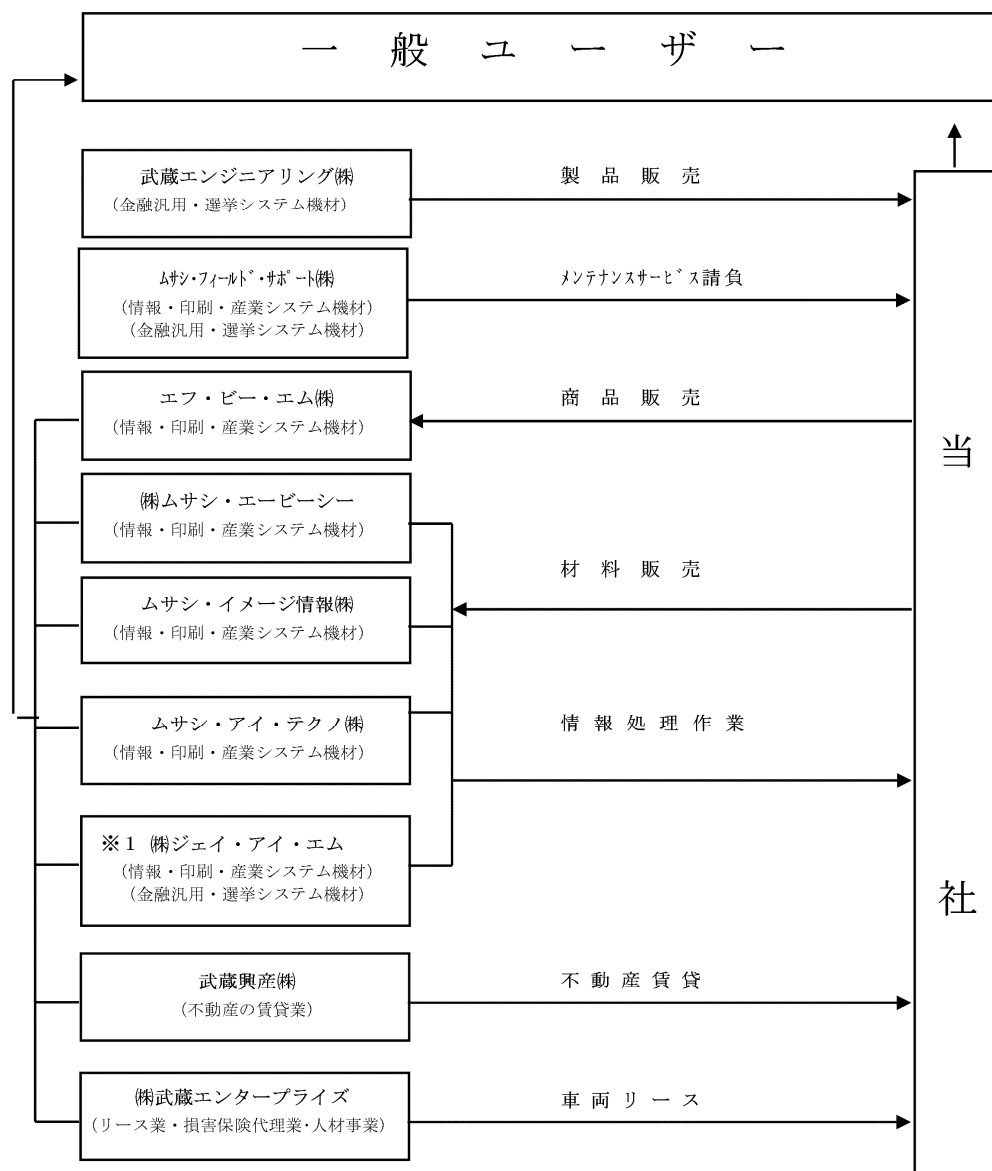
② 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

③ 業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

なお、最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上の観点から、収益性の継続的かつ安定的な成長を実現することを目指しております。このため、売上高経常利益率を重要指標と位置付けており、国政選挙など特需の発生しない期における連結売上高経常利益率を3%以上とすることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

(情報・産業システム機材)

官公庁や自治体及び民間企業に向けて文書管理における総合的なサービスを提供するため、各種ドキュメントの電子化やアーカイブを中心とするアウトソーシング事業の強化と、スキャナーなど電子化機器の拡販に積極的に取り組んでまいります。また、アウトソーシング事業において他社との差別化を図るため、自社システムの開発を推進してまいります。

(印刷システム機材)

CTP機器やPOD機器の拡販及び刷版材料の拡販に注力すると共に、パッケージ業界で需要が増加しているフレキソ印刷に新規事業として取り組み、事業の拡大を図ってまいります。また、環境変化と業界ニーズに対応した経営業務管理システムやサインディスプレイ、デジタル印刷、フォトブックなどの新規事業領域にも積極的に取り組んでまいります。

(金融汎用システム機材)

自社ブランド「テラック」機器拡販のため、主要市場である金融機関と継続的な取引を確立してまいります。特に、事務リスク管理を追求した機器やシステムの開発や、貨幣処理機器の更新需要に対する後継機開発を強化し、独創的かつ競争力のある新商品の市場投入を積極的に推進してまいります。また、新規市場及びユーザー開拓に向けた商品開発や販売チャネルの拡充にも取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

(選挙システム機材)

投票制度・選挙制度の改正や国民投票などの新制度創設など、様々な環境変化やユーザーニーズに即応した投票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理ソフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

(紙・紙加工品)

紙需要の減少や市場環境の変化に対応し得る新たな収益基盤を構築するため、付加価値の高い商品の拡充と競争力のあるオリジナル商品の開発・拡販に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、文書のデジタル化事業について、検索システム等の自社開発を加速させ競争力のある提案や特徴のあるサービスの提供を通じ、官公庁・自治体を中心とする大型案件の受注獲得と民間企業からの受注拡大に取り組んでまいります。特に、継続的な案件の受注に注力してまいります。

印刷システム機材分野では、オフセット印刷市場に対してはソフトウェアを含むシステム提案に注力しCTP機器の拡販に取り組むとともに、環境や省資源に配慮した無処理型印刷材料の普及促進を図ってまいります。また、オンデマンド印刷市場に対してはPOD機器の拡販に注力する一方、付加価値を高める材料や後加工機器の販売を促進してまいります。さらに、UVインクジェットプリンターの拡販にも取り組み事業領域の拡大を図ってまいります。

金融汎用システム機材分野では、主要市場である金融機関に対して営業体制や事務の効率化方針、危機管理の方向性など顧客の状況に応じたソリューション提案を行うため、事務リスク低減に関わる機器及びシステムの開発を推進してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、地方選挙での事務効率化機器の導入促進に注力するほか、選挙業務管理ソフトの拡販に取り組んでまいります。

紙・紙加工品分野では、紙媒体の電子化など構造的な洋紙需要の減少に備え、紙器用板紙の販売シェア拡大と市場ニーズに対応した競争力のあるオリジナル商品の開発に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,439	17,795
受取手形及び売掛金	9,945	10,528
商品及び製品	1,771	1,653
仕掛品	49	62
原材料及び貯蔵品	397	664
繰延税金資産	370	239
その他	373	383
貸倒引当金	△10	△24
流動資産合計	29,335	31,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,038	1,192
機械装置及び運搬具(純額)	79	72
土地	1,991	1,800
建設仮勘定	—	33
その他(純額)	333	304
有形固定資産合計	※ 3,442	※ 3,404
無形固定資産		
ソフトウェア	92	178
その他	20	20
無形固定資産合計	113	198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794	1,962
関係会社株式	404	419
繰延税金資産	141	52
退職給付に係る資産	666	1,299
差入保証金	2,569	2,545
その他	916	377
貸倒引当金	△75	△56
投資その他の資産合計	6,416	6,600
固定資産合計	9,972	10,203
資産合計	39,308	41,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,821	8,265
短期借入金	3,521	3,521
未払法人税等	205	299
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	377	369
受注損失引当金	11	—
その他	1,036	860
流動負債合計	12,972	13,316
固定負債		
繰延税金負債	301	527
退職給付に係る負債	179	187
役員退職慰労引当金	939	1,025
その他	492	533
固定負債合計	1,912	2,274
負債合計	14,884	15,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	21,552	22,638
自己株式	△576	△576
株主資本合計	24,189	25,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	494
退職給付に係る調整累計額	△118	145
その他の包括利益累計額合計	234	640
純資産合計	24,423	25,915
負債純資産合計	39,308	41,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,412	37,252
売上原価	※2 28,892	※2 29,474
売上総利益	7,520	7,778
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,315	※1, ※2 6,357
営業利益	1,204	1,420
営業外収益		
受取利息	39	37
受取配当金	49	49
持分法による投資利益	5	11
貸倒引当金戻入額	—	1
保険解約返戻金	20	33
受取補償金	—	83
雑収入	65	64
営業外収益合計	180	281
営業外費用		
支払利息	38	37
自己株式取得費用	22	—
雑損失	0	2
営業外費用合計	62	40
経常利益	1,322	1,661
特別利益		
土地売却益	—	121
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	122
特別損失		
固定資産除却損	12	—
投資有価証券評価損	—	9
会員権売却損	0	—
会員権評価損	—	4
特別損失合計	12	14
税金等調整前当期純利益	1,309	1,770
法人税、住民税及び事業税	476	474
法人税等調整額	71	199
法人税等合計	547	674
少数株主損益調整前当期純利益	761	1,096
当期純利益	761	1,096

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	761	1,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	137
退職給付に係る調整額	—	264
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	※ 74	※ 406
包括利益	836	1,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	836	1,502

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	21,061	△8	24,266
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,208	2,005	21,061	△8	24,266
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
当期純利益			761		761
自己株式の取得				△568	△568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	490	△568	△77
当期末残高	1,208	2,005	21,552	△576	24,189

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	278	—	278	24,544
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	278	—	278	24,544
当期変動額				
剰余金の配当				△270
当期純利益				761
自己株式の取得				△568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	△118	△44	△44
当期変動額合計	74	△118	△44	△121
当期末残高	352	△118	234	24,423

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	21,552	△576	24,189
会計方針の変更による累積的影響額			138		138
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,208	2,005	21,691	△576	24,328
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
当期純利益			1,096		1,096
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	947	△0	947
当期末残高	1,208	2,005	22,638	△576	25,275

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352	△118	234	24,423
会計方針の変更による累積的影響額				138
会計方針の変更を反映した当期首残高	352	△118	234	24,562
当期変動額				
剰余金の配当				△148
当期純利益				1,096
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	264	406	406
当期変動額合計	141	264	406	1,353
当期末残高	494	145	640	25,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,309	1,770
減価償却費	326	324
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9
固定資産除却損	12	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△45	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△23	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	86
受取利息及び受取配当金	△89	△86
支払利息	38	37
持分法による投資損益(△は益)	△5	△11
為替差損益(△は益)	△4	△0
土地売却損益(△は益)	—	△121
売上債権の増減額(△は増加)	487	△582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△190	△162
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△407	447
未払金の増減額(△は減少)	△25	△8
その他の流動負債の増減額(△は減少)	120	163
その他	△296	△243
小計	1,145	1,590
利息及び配当金の受取額	89	86
利息の支払額	△38	△37
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△746	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	450	1,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700	△100
定期預金の払戻による収入	200	1,000
有形固定資産の取得による支出	△189	△610
有形固定資産の売却による収入	5	456
無形固定資産の取得による支出	△56	△129
投資有価証券の取得による支出	△8	△19
投資有価証券の売却による収入	—	14
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	4	1
その他	27	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720	666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	—
自己株式の取得による支出	△568	△0
配当金の支払額	△269	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831	△149
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,096	1,756
現金及び現金同等物の期首残高	16,245	15,149
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,149	※ 16,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2億16百万円、利益剰余金が1億38百万円、それぞれ増加しております。

なお、これによる連結損益計算書、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	5,802百万円	5,889百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	389百万円	386百万円
給料	2,256	2,281
役員報酬	518	520
厚生費	424	442
賞与引当金繰入額	377	379
退職給付費用	397	328
役員退職慰労引当金繰入額	112	87
旅費交通費	356	367
減価償却費	148	148

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	100百万円	140百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	112百万円	171百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	112	171
税効果額	△38	△34
その他有価証券評価差額金	73	137
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	347
組替調整額	—	51
税効果調整前	—	399
税効果額	—	△134
退職給付に係る調整額	—	264
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	4
その他の包括利益合計	74	406

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	6,398	500,015	—	506,413
合計	6,398	500,015	—	506,413

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500,015株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加15株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	158	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	111	15	平成25年9月30日	平成25年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	74	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	506,413	34	—	506,447
合計	506,413	34	—	506,447

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	74	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	74	10	平成26年9月30日	平成26年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	16,439百万円	17,795百万円
預入期間が4か月を 超える定期預金	△1,290	△890
現金及び現金同等物	15,149	16,905

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工営業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「不動産賃貸・リース事業等」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・I P S (名刺・ハガキ印刷) システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	23,608	6,251	6,328	224	36,412	—	36,412
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	18	—	253	280	△280	—
計	23,616	6,270	6,328	477	36,692	△280	36,412
セグメント利益	72	965	6	156	1,201	2	1,204
セグメント資産	26,477	8,320	3,531	1,857	40,186	△877	39,308
その他の項目							
減価償却費	136	87	7	94	326	—	326
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	121	92	3	55	273	—	273

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	24,097	6,648	6,298	208	37,252	—	37,252
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	291	33	—	254	579	△579	—
計	24,389	6,681	6,298	463	37,832	△579	37,252
セグメント利益又は損失(△)	397	919	△7	108	1,417	2	1,420
セグメント資産	27,140	9,546	3,266	1,816	41,769	△263	41,506
その他の項目							
減価償却費	149	75	7	92	324	—	324
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	127	86	17	477	709	—	709

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	23,608	6,251	6,328	224	36,412

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	24,097	6,648	6,298	208	37,252

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,281.16円	3,481.65円
1株当たり当期純利益金額	100.60円	147.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	761	1,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	761	1,096
期中平均株式数(千株)	7,568	7,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,236	14,061
受取手形	3,765	4,136
売掛金	5,928	6,168
商品及び製品	1,849	1,674
前渡金	26	0
前払費用	23	25
繰延税金資産	200	133
関係会社短期貸付金	540	530
その他	287	251
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	25,829	26,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	372	353
建物附属設備	141	120
構築物	0	0
工具、器具及び備品	91	80
土地	1,444	1,444
有形固定資産合計	2,050	1,999
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	49	123
商標権	0	0
無形固定資産合計	66	140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764	1,910
関係会社株式	574	574
出資金	7	7
破産更生債権等	4	0
差入保証金	2,569	2,545
敷金	550	346
前払年金費用	574	767
その他	194	93
貸倒引当金	△55	△40
投資その他の資産合計	6,183	6,204
固定資産合計	8,300	8,344
資産合計	34,130	35,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,139	3,744
買掛金	4,890	4,674
短期借入金	3,471	3,471
未払金	401	156
未払法人税等	69	206
賞与引当金	216	210
その他	199	290
流動負債合計	12,387	12,755
固定負債		
繰延税金負債	270	341
役員退職慰労引当金	822	880
その他	336	372
固定負債合計	1,430	1,594
負債合計	13,817	14,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	2,123	2,634
利益剰余金合計	17,320	17,831
自己株式	△576	△576
株主資本合計	19,957	20,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	479
評価・換算差額等合計	354	479
純資産合計	20,312	20,947
負債純資産合計	34,130	35,298

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,545	35,224
売上原価	29,771	30,401
売上総利益	4,773	4,823
販売費及び一般管理費	4,184	4,145
営業利益	589	678
営業外収益		
受取利息及び配当金	93	91
貸倒引当金戻入額	—	11
受取補償金	—	44
雑収入	131	120
営業外収益合計	225	268
営業外費用		
支払利息	38	37
貸倒引当金繰入額	15	—
自己株式取得費用	22	—
雑損失	0	2
営業外費用合計	76	39
経常利益	737	907
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	1	—
投資有価証券評価損	—	9
関係会社株式評価損	141	—
会員権評価損	—	4
特別損失合計	143	14
税引前当期純利益	593	894
法人税、住民税及び事業税	217	301
法人税等調整額	127	48
法人税等合計	344	349
当期純利益	249	544

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,144	17,342	△8	20,547
会計方針の変更による累積的影響額							—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,144	17,342	△8	20,547
当期変動額									
剰余金の配当						△270	△270		△270
当期純利益						249	249		249
自己株式の取得								△568	△568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△21	△21	△568	△589
当期末残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,123	17,320	△576	19,957

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	281	281	20,828
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	281	281	20,828
当期変動額			
剰余金の配当			△270
当期純利益			249
自己株式の取得			△568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	73	73
当期変動額合計	73	73	△516
当期末残高	354	354	20,312

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,123	17,320	△576	19,957
会計方針の変更による累積的影響額						114	114		114
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,238	17,435	△576	20,072
当期変動額									
剰余金の配当						△148	△148		△148
当期純利益						544	544		544
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	396	396	△0	396
当期末残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,634	17,831	△576	20,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	354	354	20,312
会計方針の変更による累積的影響額			114
会計方針の変更を反映した当期首残高	354	354	20,427
当期変動額			
剰余金の配当			△148
当期純利益			544
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	124	124
当期変動額合計	124	124	520
当期末残高	479	479	20,947